

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	02	自然災害対策の強化			
目的	災害発生時の初動に対応するため、水や食料、毛布等の物資を備蓄する。					
対象	市民					
意図	計画的な備蓄により市民の安心・安全が確保される					
事業概要	災害用物資の備蓄計画に基づく備蓄 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	5年保存水購入数	本	計画	2,820.00	2,820.00	
			実績	2,820.00	2,820.00	
2	災害用食料(アルファ米)購入数	食	計画	0.00	6,000.00	
			実績	0.00	6,000.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	5年保存水備蓄数	本	目標	14,028.00	14,028.00	
			実績	14,736.00	14,028.00	
2	災害用食料(アルファ米)備蓄数	食	目標	17,950.00	17,950.00	
			実績	18,273.00	17,950.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
H29.2に災害用物資の新備蓄計画を定め、計画的な備蓄に努めている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	災害発生時の避難所の初動に備え、市民の生命を守るため、最低限の備蓄が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	災害用物資の備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進めているが、保管場所の確保等により、より迅速な対応が可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の被害想定による被災者が、災害発生後、必要な物資を整備する必要があり、食料や水など保存年限があることから、流通備蓄を取り入れた効率的な備蓄に努めている。 また、契約事務等必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模災害による避難勧告をした場合、避難所を開設するのは行政であり、食事や寝具を提供する必要があることから、受益と負担は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	策定された備蓄計画により、計画的な備蓄を進めたほか、市内企業と協定を結ぶことにより流通備蓄の確保に努めた。
	次年度に向けて	引き続き計画に基づき備蓄を進めるほか、より迅速な対応のため保管場所の確保等検討していく必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	15	124590	避難対策事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	02 自然災害対策の強化					
目的	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため、環境整備を行う。						
対象	避難所、市民						
意図	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため環境整備を行う。						
事業概要	避難行動要支援者名簿の整備 ハザードマップの作成・配布 指定緊急避難場所看板設置業務 北上川上流花巻地区合同水防演習の実施（新規） 避難所環境整備 災害FM機器等更新						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	ハザードマップ配布数		世帯	計画	32,000.00	14,000.00	
				実績	12,000.00	10,700.00	
2	FMアンテナ設置数		件	計画	5.00	5.00	
				実績	0.00	0.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	自然災害時における避難場所を知っている市民の割合[まちづくり市民アンケート結果]		%	目標	88.00	90.00	
				実績	89.50	91.50	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
ハザードマップ配布については、岩手県が上半期に予定していた土砂災害警戒区域等の指定が年度末に延期されたことにより、一部地域のハザードマップ改訂作業が次年度へ繰り越しになったため、作成図郭数を14から10へ減らしての実施となった。しかしながら、出前講座や広報において、避難場所の周知やハザードマップを活用した避難ルートの確保について呼びかけを行った結果、市民の防災意識が向上し、避難場所の認知度は高まってきている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の避難対策は市の責務であり、市民への避難場所の周知や通信環境、避難所の環境整備を行うことは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	避難場所や避難方法の認知度が高まることにより、より多くの市民の安心・安全が確保される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	避難対策に必要な最低限の費用としていることから、事業費・人件費の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	ハザードマップは全世帯を対象としている。また、既存の防災関連設備の状況に合わせた避難対策の推進を目的とした環境整備であることから、受益と負担は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	避難対策事業の推進により、避難場所の周知や災害関連情報の確実な伝達、避難所等の環境整備を図るとともに、避難勧告等発令時の避難者数が増加するなど、市民の防災意識の向上に寄与している。
	次年度に向けて	引き続き避難場所の周知や災害関連情報の確実な伝達のため、避難対策事業を推進するとともに、住民が避難しやすい避難場所についての検討や避難時の感染症対策についても検討・周知していく必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	03	01	184190	河川排水路改修事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	02	自然災害対策の強化			
目的	水害の防止と健全な河川環境の保全のため、排水路及び小河川の整備を行う。					
対象	河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路					
意図	河川・排水路が氾濫しないように整備する。 河川・排水路の健全な環境を整備する。					
事業概要	河川排水路改修事業 測量設計、用地測量支障物件調査、用地買収、支障物件移転補償、河川排水路改修工事 【平成30年度】 排水路改修整備 13カ所 工事延長 L=961.3m 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地区排水路、川原町排水路、上沢川、 沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社西側排水路、本町地区排水路、大沢口川 【令和元年度】 排水路改修整備 10カ所 工事延長 L=210.5m 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、 後通排水路、本町地区排水路、大沢口川					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	当該年度の河川排水路改修工事発注件数	件	計画	8.00	8.00	
			実績	7.00	8.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	当該年度の河川排水路整備延長	km	目標	0.90	0.30	
			実績	0.40	0.30	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
当該年度の河川排水路整備延長を目標値として設定する。毎年、成果が発揮されるよう計画的に整備する。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・以前より有効的な土地利用、最適工法選定、コスト縮減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。 ・そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・改修箇所ごとに最適な工法、仮設の比較検討、コスト縮減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な、最低限の事務を行っている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 ・その成果から、できるだけ整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。
	次年度に向けて	・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト縮減の検討を図り、工事費の削減に努めることにより整備延長の延伸を図り、事業進捗に努める。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	03	01	188040	河川排水路改修事業(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	水害の防止					
対象	河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路					
意図	河川・排水路が氾濫しないように整備する。 河川・排水路の健全な環境を整備する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○河川排水路改修事業 測量設計・用地測量支障物件調査・用地買収・支障物件移転補償・河川排水路改修工事 【平成30年度】 排水路改修整備 13カ所 工事延長 L=961.3m 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社西側排水路、本町地区排水路、大沢口川 【令和元年度】 排水路改修整備 10カ所 工事延長 L=210.5m 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、本町地区排水路、大沢口川						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
市民協力・協定		委託				
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	当該年度の河川排水路改修工事発注件数	件	計画	8	8	
			実績	7	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	当該年度の河川排水路改修延長	km	目標	0.9	0.3	
			実績	0.4	0.3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
当該年度の河川排水路整備延長を目標値として設定する。 毎年、成果が発揮されるよう計画的に整備する。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・以前より有効な土地利用、最適工法選定、コスト削減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。 ・そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・改修箇所ごとに最適な工法、仮設の比較検討、コスト削減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な、最低限の事務を行っている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
・改修箇所ごとに適正な工法検討、コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 ・その成果から、できるだけ整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。		

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	04	01	188060	宅地耐震化推進事業費(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	2	自然災害対策の強化			
目的	大地震による崖崩れや土砂の流出を防止するため、大規模盛土造成地の位置や規模を把握し、宅地の耐震化を推進する。					
対象	大規模盛土造成地の土地所有者・土地利用者					
意図	大地震発生時等における宅地地盤の被害を防止する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○大規模盛土造成地の変動予測調査 6,270千円 大規模盛土造成された区域の現地踏査、マップ精査、簡易安定性評価、第二次スクリーニング優先度評価検討、第二次スクリーニング計画策定						
市民参画の有無 [無]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	調査	件	計画	1	1	1
			実績	1	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない		
目的妥当性	公共関与の妥当性	事業内容は大地震発生時の被害を軽減する災害防止に向けた取り組みで、行政が行うべき事務である
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国のガイドラインに則した調査のため向上余地はない
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資料の調査分析はコンサルタント業者への業務委託により行い、委託成果を基にした住民説明等の手続きは職員が行うことで、委託と直営の組み合わせにより効率的に実施する
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	大規模盛土造成地マップは広く住民が地震に備えるための基本的なリスク情報であることから、その作成は全額公費負担により行う
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
「今年度の振り返り」 大規模盛土造成地の位置や規模を示したマップを公表するとともに、次年度以降に実施する第二次スクリーニングの優先度評価を実施した。		
「次年度に向けて」 第二次スクリーニングは、地盤調査および安定計算を行い、滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を判断・抽出するものである。		